

松阪市第3期国民健康保険データヘルス計画及び
第4期特定健康診査等実施計画策定業務委託仕様書

1. 委託業務名

松阪市第3期国民健康保険データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画策定業務委託

2. 業務委託の目的

この業務委託は、松阪市国民健康保険における被保険者の健康保持増進と医療費の適正化を図るため、特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報を活用し、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状を把握し、課題を明確化するとともに、当該課題に対する効果的かつ効率的な保健事業をPDCAサイクルに沿って実施するための中長期的な「データヘルス計画」と特定健康診査及び特定保健指導等の具体的な実施方法を定める「特定健康診査等実施計画」を策定することを目的とする。

なお、年次計画は令和6年度から11年度までの6年間とする。

3. 委託期間

契約締結日から令和6年3月22日まで

4. 業務内容

本市が提供するデータを使用して精度の高いデータベースを構築し、現状分析を行い、健康及び医療における課題を抽出し、対象者及び保健事業を明確にすること。また、厚生労働省が推進する「データヘルス計画作成の手引き（改訂版）令和5年」及び「特定健康診査等実施計画作成の手引き（第4版）」を踏まえ、本市の既存事業や実情に応じた内容を計画すること。

「第3期国民健康保険データヘルス計画」及び「第4期特定健康診査等実施計画」の策定については、令和5年度を最終とする「第2期松阪市国民健康保険データヘルス計画」及び「第3期松阪市特定健康診査等実施計画」の事業内容を検証し、目標達成状況及び評価を行い、効率的かつ効果的な保健事業実施のための両計画を作成すること。なお、分析期間は平成30年度から令和4年度の過去5年間とする。

なお、両計画作成に当たっては、相互に連携を図るため、データ分析や健康課題の抽出、施策の方向性の検討については、一体的に進めるとともに、目標の設定、実施計画の内容を事前に提案し、本市と協議の上決定すること。

(1) 提供データ

本市が提供する下記データ等により、両計画を作成すること。

なお、下記に定めのない事項やデータの詳細なレイアウト等に関しては、本市と協議

の上決定すること。

- ①被保険者マスタ
- ②行政区コード
- ③特定健康診査等結果データ
- ④レセプト電算データ
- ⑤K D B システムデータ
- ⑥K D B 突合 C S V データ
- ⑦K D B 帳票
- ⑧その他分析等に必要と認められるデータで本市が提供可能なもの

(2) 精度の高いデータベース構築

本市が提供するデータを突合し、精度の高いデータベースを構築する。その際、次の

①～④に留意すること。

- ①レセプトに記載された傷病名と診療行為（薬剤、検査、手術、処置、指導料など）を結び付け医療費を算出する。
- ②傷病名、薬剤（禁忌情報を含めたデータベース）、診療行為等は最新情報を使用する。
- ③本市の提供するデータ範囲内で性別、年齢構成別等の比較を行い、データヘルス計画策定に必要な分析等を行う。
- ④全国、県平均及び類似団体等が公表しているデータがある場合には、可能な範囲で比較分析を行う。

(3) 現状分析

(2) で構築したデータベースを用いて保険者の特性を把握すること。医療費の全体像を分析し、医療費の負担額の大きい疾患や将来的に医療費の負担が増大すると予想される疾患を明確にすること。分析は下記項目とするが、本市が提供するデータで分析することが困難な項目や分析内容に変更を要する項目がある場合は、必要に応じて本市と協議の上内容を精査すること。

- ①基礎統計
- ②高額なレセプトの疾病傾向分析
- ③疾病別医療費統計
- ④人工透析患者及び糖尿病患者に関する分析
- ⑤重複・頻回受診の分析
- ⑥特定健康診査異常値放置者に関する分析
- ⑦生活習慣病治療中断者に関する分析
- ⑧ジェネリック医薬品に関する分析
- ⑨薬剤併用禁忌に係る分析
- ⑩特定健康診査及び特定保健指導の効果表示
- ⑪生活習慣病に関する分析

⑫その他、健康課題抽出に効果的な分析

(4) 分析結果の報告

受託者は、データ提供後、速やかに分析結果を中間報告書にまとめ、本市の特性を踏まえた健康課題について説明し、優先すべき事業を提案すること。

(5) 第3期国民健康保険データヘルス計画の作成及び素案の提案

受託者は(4)の報告と合わせて(3)の分析結果から本市の被保険者に効果的と思われる第3期国民健康保険データヘルス計画の素案を提案すること。当該根拠となる

(3)の分析結果については、その関係性が分かるように提示すること。

第3期国民健康保険データヘルス計画の作成に当たり、④～⑩の項目については本市の保健事業の運営に大きく影響することから、本市と協議の上決定すること。

①背景の整理

②保険者の特性把握

③健康・医療情報の分析及び分析結果に基づく健康課題の明確化

④目的・目標の提案

⑤保健事業の実施内容

⑥計画の評価方法及び見直し

⑦計画の公表・周知

⑧事業運営上の留意点

⑨個人情報保護

⑩重点事項

⑪その他、計画作成に当たっての留意事項

特に⑤保健事業の実施内容については、単なる計画ではなく、実績などで裏付け確認された実施内容を具体的に記載すること。⑥計画の評価方法については、実績に裏付けられた実現可能な評価方法を設定すること。⑩重点事項については、国が示す指針及び三重県の方針等に基づき、現在本市において実施している既存事業に加え、データ分析結果から本市の特性を明らかにし、健康課題に対し必要な事業を提案し記載すること。また、実施可能な個別保健事業を提案し、単年度の計画を策定すること。⑪計画作成に当たり、生活習慣病重症化予防など特定の対象者に対する事業のみならず、健康意識向上のための取組も計画上に位置づけること。

(6) 第4期特定健康診査等実施計画の作成

前項のデータヘルス計画内容を踏まえ、第3期特定健康診査等実施計画を検証した上で、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基本的な事項、特定健康診査等の実施及びその成果に係る目標に関する事項、並びに特定健康診査等実施計画に関する重要事項を定め、計画策定に当たり以下の項目について、本市と協議の上決定すること。

①計画作成の背景や現状分析

②目標設定・課題抽出

- ③対象者の把握・実施方法
- ④個人情報の保護
- ⑤計画の公表・周知
- ⑥計画の評価方法及び見直し
- ⑦その他、事業運営上の留意点

(7) その他

- ①本市が実施する意見提出手続（パブリックコメント）について支援すること。
- ②本市議会等の対応について、説明資料の作成補助などを行うこと。
- ③重複・頻回受診者適正化事業について、次の業務を行うこと。

(1) 対象者抽出（令和5年5月～7月診療分）

データベースを用いて、重複・頻回受診対象者を特定したリストを作成すること。
その後、本市が対象除外等の調整をし、候補者リストを完成させる。条件は以下の通りとする。

- ア) 1か月間に同系の疾病を理由に3医療機関以上受診している患者を対象とする。
- イ) 1か月間に15日以上受診している患者を対象とする。
- ウ) 通知対象として適切でない患者（精神疾患や難病、がん患者等）は除外することができる。

(2) 通知業務

候補者に対し、以下の内容を含む通知文書（100通程度）を作成し、本市に納品する。なお、通知文書は分かりやすく平易な文章となるよう努めること。

- ア) 本通知者は、同一月に多数回医療機関受診された方を対象として送付していること。
- イ) はしご受診を控え、かかりつけ医を持つことを促すメッセージであること。
- ウ) その他本市と協議し、健康増進や医療費適正化に効果的と思われるメッセージであること。

5. スケジュール

令和5年 6月～	データ提供
令和5年 6月～12月	データ精査、データベース作成、現状分析
令和5年12月	中間報告書（計画書素案完成）
令和5年12月	計画書原案完成
令和6年 1月	パブリックコメント実施
令和6年 2月	国民健康保険運営協議会開催、計画書加除修正等
令和6年 3月	成果品

6. 成果品

当該業務に係る成果品を、紙媒体及び電子媒体で本市に納品する。

(1) 第3期国民健康保険データヘルス計画書

①中間報告書（計画書素案）及び過程で得られた統計資料、グラフ、図表等

- ・電子媒体 CD-RまたはDVD 1部

※PDF形式・本市が編集することが可能なデータ形式の両方。

②計画書（概要版）40ページ程度

- ・紙媒体 A4版（カラー印刷で製販したもの） 100部

- ・電子媒体 CD-RまたはDVD 1部

※PDF形式・本市が編集することが可能なデータ形式の両方。

③計画書（最終版）100ページ程度

- ・紙媒体 A4版（カラー印刷で製販したもの） 50部

- ・電子媒体 CD-RまたはDVD 1部

※PDF形式・本市が編集することが可能なデータ形式の両方。

(2) 第4期特定健康診査等実施計画書

①計画書（概要版）40ページ程度

- ・紙媒体 A4版（カラー印刷で製販したもの） 100部

- ・電子媒体 CD-RまたはDVD 1部

※PDF形式・本市が編集することが可能なデータ形式の両方。

③計画書（最終版）80ページ程度

- ・紙媒体 A4版（カラー印刷で製販したもの） 50部

- ・電子媒体 CD-RまたはDVD 1部

※PDF形式・本市が編集することが可能なデータ形式の両方。

7. 納入期限

納入期限の詳細な日時は、本市と協議の上別途定める日とする。中間報告書（計画書素案）については、データ提供後6ヶ月以内とする。なお、両計画書（概要版も含む）は最終版となる前に本市に提出し、本市が加除修正等を確認したあと製版し、別途定める納入期限までに納品する。

8. 業務上の注意点

(1) 個人情報の保護

受託者は、プライバシーマーク又はISO27001/ISMSを保有し、別記1「個人情報取扱特記事項」のとおり、業務上知り得た事項について他に漏らし又はこれを利用してはならない。

(2) 情報セキュリティ対策

受託者は、本契約業務に当たり、条例、規則、関係法令を十分に遵守するとともに、この契約履行により知り得た委託業務内容を一切第三者に漏らしてはならない。

(3) 再委託の禁止

本業務の全部又は一部を第三者に委託し又は請負わせることはできない。ただし、一部でかつ主要な部分を除き、あらかじめ本市の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(4) 成果品の利用及び著作権

①受託者は、本市に対し本業務の成果品に関する全ての著作権（著作権法〔昭和45年法律第48号〕第7条及び第28条に定める権利を含む。）を譲渡するものとする。ただし、本業務内容等により別途協議が必要な場合はこの限りでない。

②本市は、本業務の成果品の改変を行うことができるものとし、受託者は、本業務の成果品に関する著作権者人格権を行使しないものとする。

③受託者は、成果品が第三者の著作権を侵害しないことを保証し、第三者から成果品に関して著作権侵害を主張された場合、一切の責任は受託者が負うものとする。

(5) 違反事項の処理

この仕様書に定める各項に違反した結果生じた事項については、全て受託者の責任において解決するものとする。

(6) 損害賠償責任の所在

本業の実施に当たり、第三者に損害その他事故が生じた場合、受託者は速やかにその損害賠償又は賠償を行い、本市は一切の責任を負わないものとする。

(7) その他

受託者は、別記2「松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除要綱に関する特記仕様書」を遵守するとともに、本市との連絡調整を十分に行うこと。

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じ本市と協議の上決定するものとする。

9. 入札方法・支払方法

入札金額に100分の110を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を契約金額とします。本契約に係る支払は、契約満了後に一括で支払うものとする。

10. 連絡先

松阪市健康福祉部 保険年金課 担当 鈴木 0598-53-4043